

平成25年度事業計画

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 活動の基本方針

平成24年4月1日付で公益社団法人として再発足し、平成25年度は2期目となります。本年度も「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

とくに、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施する。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、県連・単位会の組織基盤強化・維持を図るため全国100万社台の会員数の確保に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」については、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

(4) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

平成25年度収支予算書（損益ベース）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,500	3,000	△ 1,500	
基本財産受取利息	1,500	3,000	△ 1,500	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	2,000	△ 2,000	
特定資産受取利息	0	2,000	△ 2,000	特定積立金利息収入
受取会費	8,120,000	8,409,000	△ 289,000	
正会員受取会費	8,020,000	8,291,000	△ 271,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	100,000	118,000	△ 18,000	
事業収益	2,920,000	3,310,000	△ 390,000	
研修事業収益	250,000	300,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	
会員親睦事業収益	2,100,000	2,400,000	△ 300,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	370,000	410,000	△ 40,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金	11,710,400	11,602,687	107,713	
受取全法連助成金	10,738,500	10,782,687	△ 44,187	全法連助成金収入
受取全法連補助金	21,900	820,000	△ 798,100	
受取県連補助金	950,000	0	950,000	
雑収益	351,000	481,000	△ 130,000	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	350,000	480,000	△ 130,000	雑収入
経常収益(A)	23,102,900	23,807,687	△ 704,787	
(2) 経常費用				
事業費	18,895,850	19,638,893	△ 743,043	
(税制改正提言事業)	33,000	83,500	△ 50,500	
調査研究費	13,000	63,500	△ 50,500	
委員会費	20,000	20,000	0	
(税に関する研修会事業)	751,000	629,500	121,500	
会場費	105,000	105,000	0	
資料費	106,000	106,000	0	
諸謝金	350,000	177,000	173,000	
印刷製本費	10,000	31,500	△ 21,500	
消耗品費	40,000	30,000	10,000	
通信運搬費	70,000	150,000	△ 80,000	
委員会費	20,000	30,000	△ 10,000	
委託費	50,000	0	50,000	
(租税教育事業)	424,000	315,000	109,000	
資料費	20,000	115,000	△ 95,000	
諸謝金	150,000	180,000	△ 30,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
消耗品費	200,000	0	200,000	
印刷製本費	20,000	0	20,000	
支払負担金	14,000	0	14,000	
(税の広報事業)	600,000	450,000	150,000	
印刷製本費	10,000	300,000	△ 290,000	
新聞掲載費	30,000	30,000	0	
支払負担金	350,000	50,000	300,000	
通信運搬費	100,000	70,000	30,000	
委員会費	0	0	0	
委託費	110,000	0	110,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(会報発行事業)	1,136,500	1,140,000	△ 3,500	
会報作成費	850,000	1,000,000	△ 150,000	
通信運搬費	250,000	100,000	150,000	
委員会費	30,000	40,000	△ 10,000	
委託費	6,500	0		
(税法税務に関する教材作成配布事業)	915,000	145,000	770,000	
資料費	615,000	115,000	500,000	
通信運搬費	300,000	30,000	270,000	
(地域社会経営支援研修事業)	2,255,000	1,771,068	483,932	
会場費	210,000	105,000	105,000	
資料費	100,000	688,400	△ 588,400	
諸謝金	1,550,000	850,000	700,000	
印刷製本費	25,000	36,000	△ 11,000	
通信運搬費	90,000	20,000	70,000	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
新聞掲載費	100,000	35,000	65,000	
消耗品費	89,000	16,668	72,332	
委託費	81,000	0	81,000	
(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	350,000	1,432,000	△ 1,082,000	
資料費	300,000	1,232,000	△ 932,000	
通信運搬費	50,000	200,000	△ 150,000	
(地域社会貢献活動事業)	685,000	1,040,000	△ 355,000	
会場費	100,000	130,000	△ 30,000	
消耗品費	85,000	50,000	35,000	
諸謝金	200,000	500,000	△ 300,000	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
新聞掲載費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	80,000	140,000	△ 60,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
支払負担金	0	0	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	127,000	242,850	△ 115,850	
会員増強推進費	105,000	172,850	△ 67,850	
印刷製本費	2,000	50,000	△ 48,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員支援事業)	100,000	0	100,000	
通信運搬費	20,000	0	20,000	
表彰費	80,000	0	80,000	
(会員交流事業)	2,450,000	2,140,000	310,000	
会員交流費	2,450,000	2,140,000	310,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	170,000	275,500	△ 105,500	
福利厚生事業費	150,000	250,000	△ 100,000	
委員会費	20,000	25,500	△ 5,500	
(管理費のうち事業費配賦額)	8,899,350	9,974,475	△ 1,075,125	
役員報酬	0	138,425		
給料手当	4,984,000	5,732,738	△ 748,738	
退職給付費用	163,200	220,500	△ 57,300	
福利厚生費	670,400	1,165,062	△ 494,662	
旅費交通費	320,000	342,344	△ 22,344	
通信運搬費	376,000	296,406	79,594	
減価償却費	0	0	0	
リース料	194,400	105,000	89,400	
消耗什器備品費	40,000	113,750	△ 73,750	
消耗品費	600,000	437,500	162,500	
印刷製本費	80,000	148,750	△ 68,750	
賃借料	710,400	724,500	△ 14,100	
租税公課	0	0	0	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払負担金	304,950	217,000	87,950	県連会費
支払手数料	376,000	201,250	174,750	
雑費	80,000	131,250	△ 51,250	
管理費	4,205,600	4,834,925	△ 629,325	
役員報酬	0	19,775	△ 19,775	
給料手当	1,246,000	818,962	427,038	
退職給付費用	40,800	31,500	9,300	
福利厚生費	167,600	166,438	1,162	
渉外慶弔費	100,000	150,000	△ 50,000	
表彰費	100,000	100,000	0	
会議費	800,000	2,200,000	△ 1,400,000	
旅費交通費	80,000	48,906	31,094	
通信運搬費	94,000	42,344	51,656	
減価償却費	0	0	0	
リース料	48,600	15,000	33,600	
消耗什器備品費	10,000	16,250	△ 6,250	
消耗品費	150,000	62,500	87,500	
印刷製本費	20,000	21,250	△ 1,250	
事務委託費	910,000	910,000	0	
賃借料	177,600	103,500	74,100	
支払負担金	75,000	31,000	44,000	
支払手数料	94,000	28,750	65,250	
新聞図書費	72,000	50,000	22,000	
雑費	20,000	18,750	1,250	
経常費用計(B)	23,101,450	24,473,818	△ 1,372,368	
当期経常増減額(A-B)	1,450	△ 666,131	667,581	
1. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
経常外収益計	1,450	△ 666,131	667,581	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	1,450	△ 666,131	667,581	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,450	△ 666,131	667,581	
一般正味財産期首残高	9,426,102	10,092,233	△ 666,131	
一般正味財産期末残高	9,427,552	9,426,102	1,450	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,738,500	10,782,687	△ 44,187	
受取全法連助成金	10,738,500	10,782,687	△ 44,187	
一般正味財産への振替額	△ 10,738,500	△ 10,782,687	44,187	
一般正味財産への振替額	△ 10,738,500	△ 10,782,687	44,187	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	9,427,552	9,426,102	1,450	

収支予算の事業区分経理の内訳表
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			1,500	1,500					1,500
基本財産受取利息			1,500	1,500					1,500
特定資産運用益			0	0					0
特定資産受取利息			0	0					0
受取会費			4,070,000	4,070,000	194,000	194,000	3,856,000		8,120,000
正会員受取会費			4,010,000	4,010,000	190,000	190,000	3,820,000		8,020,000
賛助会員受取会費			60,000	60,000	4,000	4,000	36,000		100,000
事業収益	250,000			250,000	2,670,000	2,670,000			2,920,000
研修事業収益	250,000			250,000					250,000
広報事業収益					200,000	200,000			200,000
会員親睦収益					2,100,000	2,100,000			2,100,000
青年・女性部会事業収益					370,000	370,000			370,000
受取補助金	6,738,500	4,000,000		10,738,500	971,900	971,900			11,710,400
受取全法連助成金	6,738,500	4,000,000		10,738,500					10,738,500
受取全法連補助金					21,900	21,900			21,900
受取県連補助金					950,000	950,000			950,000
雑収益							351,000		351,000
受取利息							1,000		1,000
雑収益							350,000		350,000
経常収益計	6,988,500	4,000,000	4,071,500	15,060,000	3,835,900	3,835,900	4,207,000		23,102,900

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用									
事業費	9,768,150	5,331,170		15,099,320	3,796,530	3,796,530			18,895,850
調査研究費	13,000	0		13,000					13,000
会場費	105,000	310,000		415,000					415,000
資料費	741,000	400,000		1,141,000					1,141,000
諸謝金	500,000	1,750,000		2,250,000					2,250,000
会報作成費	850,000	0		850,000					850,000
新聞掲載費	30,000	200,000		230,000					230,000
会員増強推進費					105,000	105,000			105,000
会員交流費					2,450,000	2,450,000			2,450,000
福利厚生事業費					150,000	150,000			150,000
委員会費	90,000	30,000		120,000	40,000	40,000			160,000
委託費	166,500	81,000		247,500					247,500
表彰費					80,000	80,000			80,000
給料手当	3,426,500	1,183,700		4,610,200	373,800	373,800			4,984,000
退職給付費用	112,200	38,760		150,960	12,240	12,240			163,200
福利厚生費	460,900	159,220		620,120	50,280	50,280			670,400
旅費交通費	220,000	76,000		296,000	24,000	24,000			320,000
通信運搬費	978,500	309,300		1,287,800	48,200	48,200			1,336,000
リース料	133,650	46,170		179,820	14,580	14,580			194,400
消耗什器備品費	27,500	9,500		37,000	3,000	3,000			40,000
消耗品費	652,500	316,500		969,000	45,000	45,000			1,014,000
印刷製本費	95,000	144,000		239,000	8,000	8,000			247,000
賃借料	488,400	168,720		657,120	53,280	53,280			710,400
支払負担金	364,000			364,000	304,950	304,950			668,950

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
支払手数料	258,500	89,300		347,800	28,200	28,200			376,000
雑費	55,000	19,000		74,000	6,000	6,000			80,000
管理費							4,205,600		4,205,600
給料手当							1,246,000		1,246,000
退職給付費用							40,800		40,800
福利厚生費							167,600		167,600
渉外慶弔費							100,000		100,000
表彰費							100,000		100,000
会議費							800,000		800,000
旅費交通費							80,000		80,000
通信運搬費							94,000		94,000
リース料							48,600		48,600
消耗什器備品費							10,000		10,000
消耗品費							150,000		150,000
印刷製本費							20,000		20,000
事務委託費							910,000		910,000
賃借料							177,600		177,600
支払負担金							75,000		75,000
支払手数料							94,000		94,000
新聞図書費							72,000		72,000
雑費							20,000		20,000
経常費用計	9,768,150	5,331,170	0	15,099,320	3,796,530	3,796,530	4,205,600		23,101,450
当期経常増減額	△ 2,779,650	△ 1,331,170	4,071,500	△ 39,320	39,370	39,370	1,400		1,450

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
災害損失							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 2,779,650	△ 1,331,170	4,071,500	△ 39,320	39,370	39,370	1,400		1,450